



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場取引所 東 札

上場会社名 雪印メグミルク株式会社

コード番号 2270 URL <http://www.meg-snow.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野 吉晴

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 川口 昇

TEL 03-3226-2124

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関、アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	504,223	28.2	15,649	23.1	17,347	16.4	9,331	0.8
22年3月期	393,373	—	12,715	—	14,904	—	9,257	—

(注) 包括利益 23年3月期 9,758百万円 (△7.6%) 22年3月期 10,556百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	137.08	—	9.9	5.9	3.1
22年3月期	142.77	—	11.6	6.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 379百万円 22年3月期 945百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	291,838	98,545	33.2	1,426.87
22年3月期	292,164	92,765	31.2	1,316.07

(参考) 自己資本 23年3月期 96,824百万円 22年3月期 91,100百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	34,762	△15,594	△13,561	14,065
22年3月期	20,435	△7,994	△13,813	8,458

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
22年3月期	—	—	—	25.00	25.00	1,768	17.5	2.0
23年3月期	—	—	—	25.00	25.00	1,696	18.2	1.8
24年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		20.4	

(注) 平成24年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 25.00円 記念配当 5.00円

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	267,000	2.9	8,500	△2.5	9,500	△1.3	6,000	△0.2	88.42
通期	525,000	4.1	17,000	8.6	18,500	6.6	10,000	7.2	147.37

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 26「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	70,751,855 株	22年3月期	70,751,855 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	2,893,650 株	22年3月期	1,530,085 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

23年3月期	68,069,864 株	22年3月期	64,844,137 株
--------	--------------	--------	--------------

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は平成21年10月1日に日本ミルクコミュニティ株式会社と雪印乳業株式会社が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。本資料の前連結会計年度(22年3月期)実績には、日本ミルクコミュニティ株式会社の平成22年3月期 第2四半期連結累計期間実績は含まれておりません。

2. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	18
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	26
(8) 表示方法の変更 .....	27
(9) 追加情報 .....	27
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	28
(連結貸借対照表関係) .....	28
(連結損益計算書関係) .....	30
(連結包括利益計算書関係) .....	32
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	35
(セグメント情報等) .....	36
(リース取引関係) .....	39
(関連当事者情報) .....	40
(税効果会計関係) .....	41
(金融商品関係) .....	43
(有価証券関係) .....	49
(デリバティブ取引関係) .....	51
(退職給付関係) .....	52
(ストック・オプション等関係) .....	53
(企業結合等関係) .....	54
(資産除去債務関係) .....	55
(1株当たり情報) .....	56
(重要な後発事象) .....	57
5. その他 .....	58
(1) 役員の異動 .....	58
(2) 生産、受注および販売の状況 .....	59
6. (参考) 前年対比数値参考資料 .....	60

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期のわが国経済は、外需や政策の需要創出効果により一部好転の兆しも見られましたが、円高の進行や厳しい雇用状況、先行きの不透明感があり、景気は足踏み状態となりました。

食品業界においては、猛暑の影響により飲料需要は伸びたものの、緩やかなデフレ状況が続いており、低調な個人消費や低価格志向、市場競争の激化に加え、原材料コスト上昇など、厳しい事業環境が続いております。加えて、3月に発生した東日本大震災は、生産、消費活動にも大きな影響を与えました。

このような経営環境の中、当社は日本ミルクコミュニティ㈱と雪印乳業㈱の共同持株会社として2期目を迎え、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成25年度）」の基本コンセプトである「シナジーの創出」と「イノベーションへの挑戦」に、積極的に取り組んでまいりました。また、同計画をより着実に実行していくため、当社は平成23年4月1日をもって日本ミルクコミュニティ㈱および雪印乳業㈱を吸収合併いたしました。

当期は、同計画に掲げた、「乳飲料」「デザート」「ヨーグルト」「ナチュラルチーズ」の4つのカテゴリーにおける「カテゴリーNo.1戦略」を強力に推進するため、それぞれラインナップを強化しました。

「乳飲料」では、消費者ニーズの「健康志向」に応えるゼロ訴求商品として、定番商品である「雪印コーヒー」の砂糖ゼロ・脂肪ゼロタイプを新しく発売しました。また、チルドカップ飲料は、商品ラインナップの強化を行ない売上を伸ばしました。

「デザート」では、経営統合を活かした商品として、日本ミルクコミュニティ㈱と雪印乳業㈱両社の共同特許商品「重ねドルチェ」を発売し、好評をいただいております。

「ヨーグルト」では、基幹商品であるプレーンヨーグルト「ナチュラル恵」の脂肪ゼロタイプを平成22年3月に発売し、独自乳酸菌であるガセリ菌S P株を使用した商品のラインナップを強化するとともに、京都工場池上製造所と海老名工場の生産体制の増強を図り、売上を伸ばしました。

「ナチュラルチーズ」では、独自商品である「さけるチーズ」の主たる生産工場である大樹工場の生産体制を増強しました。また、クリームチーズ市場にポーションタイプを新しく発売し、ラインナップを強化しました。

また、今後の「カテゴリーNo.1戦略」の推進に向けて、戦略設備投資の具体策を策定し、平成22年11月にその内容を公表いたしました。

この他、原料乳製品のプロダクトミックス改善や、調達・生産・物流のコスト改善等、当社グループとしての統合効果発揮への取組みを行なうとともに、研究開発力の強化や新規事業領域への展開についての検討に努めてまいりました。

連結子会社である雪印種苗㈱においては、酪農生産者の生乳生産コスト低下・飼料品質向上と生乳生産量拡大に注力し、飼料・種子の販売基盤強化に取り組んでまいりました。

東日本大震災の影響としては、当社グループの市乳3工場および一部の子会社の設備に被害が発生しましたが、設備の復旧は概ね完了し、ともに順次生産・出荷を再開しております。

以上の結果、当期の連結経営成績につきましては、連結売上高は504,223百万円（前期比128.2%）、連結営業利益は15,649百万円（前期比123.1%）、連結経常利益は17,347百万円（前期比116.4%）、連結当期純利益は9,331百万円（前期比100.8）となりました。また、平成23年3月末現在では子会社31社、関連会社12社となっております。

セグメントごとの当連結会計年度の業績は次のとおりです。なお、各セグメントごとの売上高の数値につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高の相殺消去前の数値を記載しております。

#### ① 乳製品事業

当事業には、乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等）等の製造・販売が含まれております。

乳製品部門では、「さけるチーズ」や「スライスチーズ」の販売が好調に推移しました。また、油脂部門は市場の需要が落ち込む中、低調でありました。

この結果、当事業における売上高は194,545百万円となりました。

#### ② 飲料・デザート類事業

当事業には、飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザートの製造・販売が含まれております。

ヨーグルト部門では、主力の「ナチュラル恵」が牽引し、販売が堅調に推移しました。また、飲料部門では、市場全体で牛乳消費は低迷しているものの、加工乳の販売が好調に推移し、果汁飲料では、「D o l e ®100%ジュース」のラインナップ強化が大きく貢献しました。

この結果、当事業における売上高は253,794百万円となりました。

## ③ 飼料・種苗事業

当事業には、牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子の製造・販売が含まれております。

配合飼料販売価格の低下および天候不順による種子販売の低調等により、当事業における売上高は43,560百万円となりました。

## ④ その他事業

当事業には、不動産賃貸、共同配送センター事業等が含まれております。

当事業における売上高は、41,161百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、原料価格、輸入原材料価格が上昇基調にある一方、雇用・所得環境は依然厳しく、東日本大震災の影響もあり、個人消費は低調に推移し、消費者の低価格志向が続くものと見込まれます。

このような状況において、当社は「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成25年度）」を着実に遂行し、カテゴリーNo.1戦略への集中と、合併を通じた構造改革を推進し、次世代型総合乳業メーカーを目指します。

以上により、平成24年3月期の連結業績見通しは、連結売上高525,000百万円（前期比104.1%）、連結営業利益は17,000百万円（前期比108.6%）、連結経常利益は18,500百万円（前期比106.6%）、連結当期純利益は10,000百万円（前期比107.2%）を予定しております。

また、セグメントごとの通期売上見通しは、乳製品事業181,600百万円（前期比101.4%）、飲料・デザート類事業271,700百万円（前期比107.1%）、飼料・種苗事業45,700百万円（前期比107.1%）、その他事業26,000百万円（前期比89.9%）を予定しております。なお、上記セグメントごとの通期売上見通しは、セグメント間の内部売上高又は振替高の相殺消去後の数値を記載しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の部)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末と比較して325百万円の減少となりました。

これは主に、現金及び預金および有形固定資産が増加した一方で、受取手形及び売掛金、たな卸資産およびのれんが減少したことなどによります。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して6,105百万円の減少となりました。

これは主に、長期借入金が増加した一方で、短期借入金が増加したことなどによります。

## (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度末と比較して5,779百万円の増加となりました。

これは主に、自己株式を取得した一方で、利益剰余金が増加したことなどによります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、14,065百万円となりました。

当連結会計年度末における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (21.4.1～22.3.31)	当連結会計年度 (22.4.1～23.3.31)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,435	34,762	14,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,994	△15,594	△7,599
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,813	△13,561	252
現金及び現金同等物に係る換算差額	129	0	△129
現金及び現金同等物の増加額（△減少額）	△1,243	5,606	6,850
現金及び現金同等物の期首残高	6,953	8,458	1,504
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,748	—	△2,748
現金及び現金同等物の期末残高	8,458	14,065	5,606

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、34,762百万円の収入（前年同期は20,435百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が9,588百万円となったこと、売上債権の減少によるキャッシュ・フローの増加が3,037百万円となったこと、たな卸資産の減少によるキャッシュ・フローの増加が3,669百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、15,594百万円の支出（前年同期は7,994百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、13,561百万円の支出（前年同期は13,813百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の純返済により8,207百万円支出したこと、配当金の支払いにより1,733百万円支出したことによるものです。

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

決算年月	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	31.2	33.2
時価ベースの自己資本比率（％）	34.5	29.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	4.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.7	29.4

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

- （注） 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成25年度）」における連結配当性向の目標を20%としております。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり25円とさせていただきます。

なお、当社は平成23年4月1日をもって日本ミルクコミュニティ㈱および雪印乳業㈱を吸収合併いたしました。

次期の配当につきましては、ここに至るまでの株主の皆様のご支援に対する感謝の意を表すために、期末配当金として普通配当1株当たり25円に記念配当として5円を加えた30円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

雪印メグミルクグループ（以下本項において、「当社グループ」といいます。）の財政状態および経営成績等に影響を及ぼすおそれのあるリスクについて主な事項を記載しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本決算短信公表日現在において判断したものです。

当社グループは、これらのリスク発生等の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存です。

## ① 合併に関するリスク

- ・製品、生産拠点、販売・物流ネットワークおよび本部機構、財務・情報システムの統合等を始めとする重複する業務が効率性向上策・コスト削減策を実現できないことにより、期待通りの業務効率性向上・コスト削減が実現出来ない可能性があります。

## ② 東日本大震災に関するリスク

- ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、生乳需給の変動、取引先からの原材料の供給不足、電力等社会インフラの使用制限、および放射能汚染による出荷制限や風評被害などが発生するリスクがあります。これらが発生した場合には、生産および販売物量の減少などにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 酪農乳業界について

- ・当社グループの主要原料である加工原料乳の取引は、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」の影響を受けます。従って、同法に基づく限度数量、補給金単価等の変更が当社グループの原料調達等に影響を及ぼす可能性があります。
- ・当社グループが生産する乳製品には、国内農業保護を目的とした関税制度が敷かれております。しかし、WTO（世界貿易機関）農業交渉やTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、FTA（自由貿易協定）、EPA（経済連携協定）交渉において乳製品の関税水準が引き下げられた場合には、当社グループの販売および原材料調達に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 需給変動について

- ・当社グループは国内で生産される生乳を主要原料としておりますが、国内の生乳需給はこれまでも過剰と逼迫を繰り返しており、過剰の場合には製品在庫過多により販売競争が激化し、逼迫の場合には製造量減少により生産効率が低下することとなります。
- ・また、乳製品や飼料原料の国際市況は、世界経済の変動による需要の増減、旱魃等の異常気象による飼料作物の不作を原因とする製品供給の減少等の影響を受け、大きく変動することとなります。国際的に需給が逼迫した場合には原材料確保の困難化や原材料価格の高騰として、需給が緩和した場合には安価な輸入乳製品の流入や飼料価格の下落として、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、配合飼料価格上昇時には畜産経営者に配合飼料価格安定制度より価格補てん措置が採られることになっておりますが、メーカー拠出金が増加した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 販売先の寡占化とメーカー同士の競合の激化について

- ・当社グループの製品は量販店中心に販売されておりますが、量販店を含む流通業界においては再編・淘汰が進み、流通業者の寡占化および大規模化が進展しております。この結果、特定の販売先の仕入れ・販売施策の変更および販売先の業績の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ・また、乳業・食品業界においては大手メーカー同士の経営統合や中小メーカーの再編・淘汰が進展し、規模拡大と事業領域の拡大が進んでおります。この結果、当社グループの事業領域への他業界からの新規参入や、メーカー間の商品開発・価格競争の一層の激化等が想定され、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 市場規模の縮小等について

- ・現在、当社グループの商品の大部分は日本国内向けに販売しておりますが、日本においては少子高齢化の進展により人口減少傾向にあり、当社グループが対象とする市場が縮小してきております。同時に、日本経済の停滞により消費者の買い控えや低価格志向が進行しており、乳製品、飲料・デザート類の販売物量も減少傾向にあります。また、畜産市場においても飼養頭数に変動しており、こうした市場の縮小等が今後も続く当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑦ 食品の安全性について

- ・食品業界においては、食品の安全性や品質管理が強く求められております。当社は品質管理に関して、世界標準の品質管理手法であるISO9001およびHACCP (Hazard Analysis and Critical Control Point)の考え方を取り入れ、独自の品質保証システム「MSQS (MEGMILK SNOW BRAND Quality Assurance System)」を構築しております。しかしながら、仮に品質問題が生じた場合には自主的あるいは食品衛生法等の法令に基づく商品の回収や工場の操業停止、製造物責任法に基づく責務の負担等により当社グループの業績に悪影響が生じる可能性があります。さらにこれらの事態の発生は、当社グループの社会的信用にも悪影響を与える可能性があります。
- ・また、当社グループ固有の品質問題のみならず、国内外において、メラミンや農薬混入、家畜伝染病等の乳食品に関する品質問題や健康問題などが発生した場合、さらには問題発生の有無にかかわらずこれらに関する風評が拡大した場合には、当社グループの売上に影響を及ぼし、この結果として業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑧ 法規制について

- ・乳製品、飲料・デザート類は、食品衛生法の他、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令により成分規格や製造方法、表示方法等について規制を受けております。飼料・種苗は飼料安全法、種苗法、農薬取締法、家畜伝染病予防法等の法規制を受けております。これらの法令は食品等の安全性確保のために設けられており、当社グループでは法令を遵守し、製造工程管理や品質管理、適正表示等に努めております。しかしながら、製造工程等においてトラブル等が発生し、結果として規制に抵触することとなった場合には製品の廃棄・回収コストの発生や社会的な信用力の低下により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・また、法令の改正がなされた場合には、これまでの成分規格や製造方法等が認められなくなったり、新しい成分規格や製造方法等に対応するためのコストが発生し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 大規模な地震・火災等の発生および伝染病について

- ・当社グループの生産事業拠点が大規模な地震や火災の発生等により長期間操業停止した場合、又は生産拠点の従業員が新型インフルエンザウイルス等の伝染病に感染するなどして製品供給が長期間停止した場合には当社グループの生産体制に影響を与え、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災に関するリスクは前段に記載しております。
- ・また、乳製品、飲料・デザート類の原料となる生乳は酪農生産者から工場に受け入れる段階で検査および殺菌等の処理を実施しておりますが、工場で生乳を受け入れた後に生乳を搾った牛が法令に定められた家畜伝染病に感染していたことが判明した場合には、法令等の定めに従い当該生乳又は当該生乳を原材料とする製品の廃棄を行います。家畜伝染病に感染していた牛からの生乳は他の健康な牛から搾られた生乳と混合して加工されていることから、廃棄される原材料又は製品の量が多くなる場合には当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ・家畜伝染病が発生した場合、国内の乳製品、飲料・デザート類の消費の減少や、飼育頭数の減少に伴う飼料需要の減退等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 為替レートの変動について

- ・当社グループは、一部の原材料および商品を海外から調達していることから、為替レートの変動の影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円安は当社グループに悪影響を及ぼし、円高は当社グループに好影響をもたらします。

## ⑪ 税務上の繰越欠損金について

- ・当社は、税務上の繰越欠損金を有しているため課税所得が発生していませんが、将来繰越欠損金が消滅した段階で通常の税率による納付税額が発生し、当社グループのキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。また、当社では、税務上の繰越欠損金に対して将来の課税所得に関する予測に基づき回収可能性を慎重に検討して繰延税金資産を計上しておりますが、今後の業績動向の変動等により、計上額の見直しが必要となります。これらにより、繰延税金資産取り崩しが発生した場合、当社グループの当期純利益は減少するおそれがあります。

## ⑫ 個人情報保護について

- ・当社グループでは、グループ各社が保有する個人情報の保護・管理について、「個人情報保護方針」および関連諸規定を定めるとともに、従業員教育などを通じ、厳正な管理に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報の流出などが発生した場合には、社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑬ 情報システムについて

- ・当社グループでは、原材料の発注、製品の製造、商品の受注、経理処理等、事業全般にわたり情報システムを活用しております。当社グループにおいては、情報システムを適切に運営するため、規定類の整備や社員教育、セキュリティ対策等を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予想の範囲を超えた出来事により、情報システムの停止又は一時的な混乱、内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合には、事業の停滞や社会的信用の失墜等により当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑭ 知的財産について

- ・当社グループは、研究開発を始めその事業活動において、当社グループが所有している、又は第三者により適法に使用許諾を受けている種々の知的財産を活用しております。当社グループは、第三者の知的財産権を尊重し、事業活動を行っておりますが、知的財産権に関する訴訟等が提訴された場合、その結果によっては当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

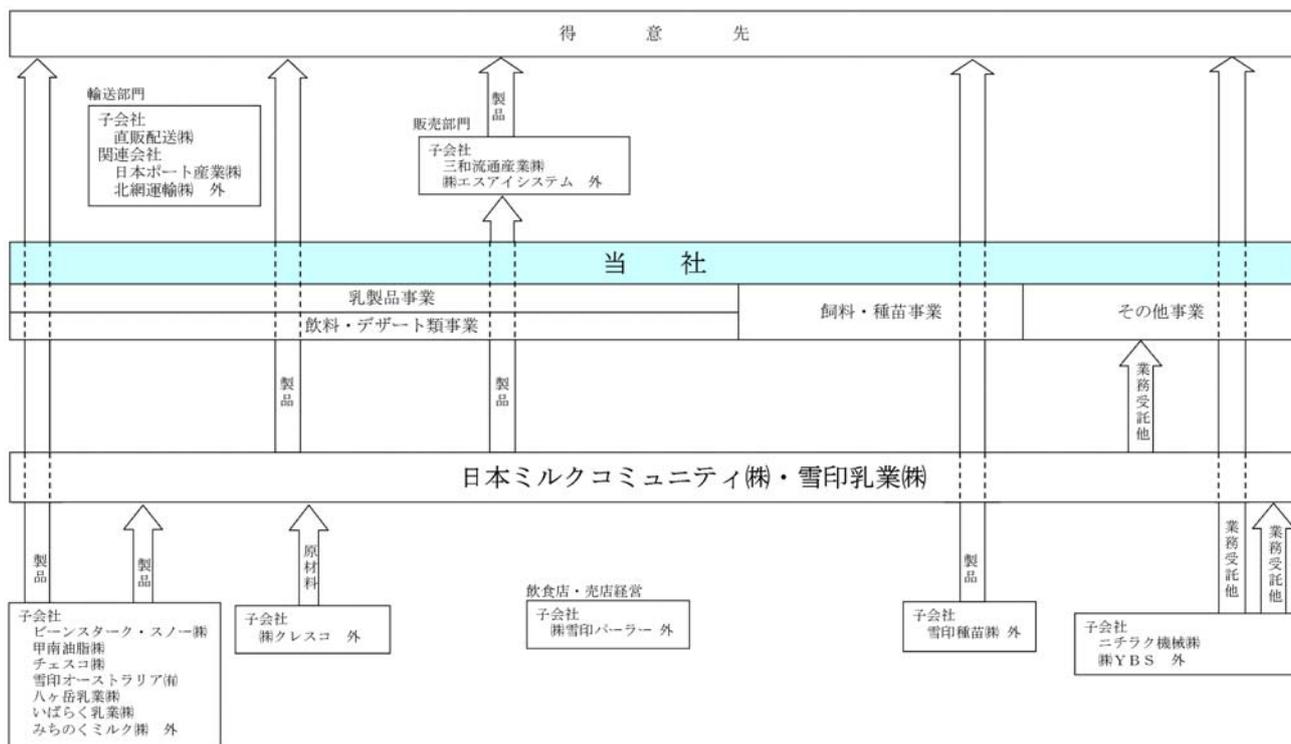
## ⑮ 天候について

- ・飲料・デザート類事業は、天候の影響を受ける可能性があります。特に、天候不順や、夏場の気温が低く推移した場合には、売上高が減少し、飲料・デザート類事業の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

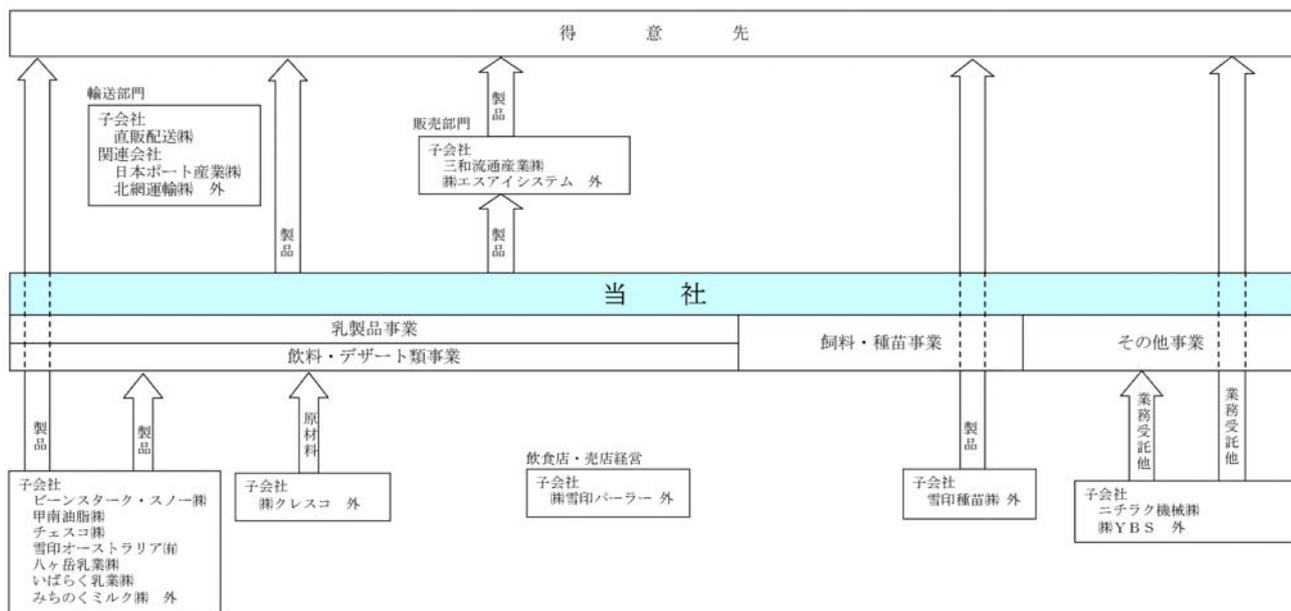
## 2. 企業集団の状況

当社は平成21年10月1日に、日本ミルクコミュニティ㈱と雪印乳業㈱が経営統合し、両社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。また、当社は平成23年4月1日に日本ミルクコミュニティ㈱と雪印乳業㈱を吸収合併しております。平成23年3月31日現在の当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社31社および関連会社12社で構成されております。

平成23年3月31日時点の事業系統図は次のとおりです。



なお、平成23年4月1日以降の事業系統図は次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針および中長期的な経営戦略

当社は、企業価値の向上に向けて、「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成25年度）」を策定し、「シナジーの創出」と「イノベーションへの挑戦」による成長を基本コンセプトとして、次の3つのステップにて事業戦略の取組みを進めてまいります。

##### ステップ1. 事業基盤の強化

- ア. 事業構造改革
- イ. 研究開発力の強化

##### ステップ2. 経営資源の活用拡大

- ア. カテゴリーNo.1戦略
- イ. 乳価値の最大化

##### ステップ3. 新規事業領域への展開

- ア. 海外展開
- イ. グループ事業の戦略的拡大

また、当社グループは、「生産者と消費者と共に乳コミュニティを育む」ことを経営ビジョンに掲げ、その実現に向けてCSR経営を積極的に推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

戦略的な設備投資を進めつつ、着実な事業成長の実現に向けて、「シナジーの創出」と「イノベーションへの挑戦」に取り組む、平成26年3月末に以下の経営指標の達成を目指します。

①連結売上高	5,800億円
②連結営業利益	200億円
③連結ROA（対営業利益）	5.7%
④EBITDA（営業利益+減価償却費）	410億円

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社は「雪印メグミルクグループ中期経営計画（平成21年度～平成25年度）」を着実に遂行し、カテゴリーNo.1戦略への集中と、合併を通じた構造改革を推進し、次世代型総合乳業メーカーを目指します。

～合併新会社という新たなステージで、5つのイノベーション（革新）への挑戦～

##### ①. 新市場

- ア. 海外事業の本格的事業展開
- イ. 新たな事業領域への挑戦

##### ②. 新商品

- ア. 商品競争力の強化

##### ③. 新組織

- ア. 総合乳業化を通じての収益構造の改善
- イ. 環境変化への即応力の強化
- ウ. 徹底したコスト競争力の追求
- エ. 乳原料の需給調整力の強化
- オ. CSR経営の実践
- カ. 消費者重視経営の実践
- キ. 酪農生産への貢献の実践

##### ④. 新生産体制

- ア. 物流生産体制の基盤整備

##### ⑤. 新人事制度

- ア. 合併新会社に相応しい新しい人事制度の確立

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 9,130	※1 14,825
受取手形及び売掛金	※4 57,729	※4 54,692
有価証券	※1 349	—
商品及び製品	27,613	23,278
仕掛品	752	866
原材料及び貯蔵品	9,309	9,242
繰延税金資産	6,883	7,549
未収入金	2,572	2,654
その他	5,224	4,998
貸倒引当金	△546	△719
流動資産合計	119,019	117,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,370	75,853
減価償却累計額	△44,324	△47,487
減損損失累計額	△637	△569
建物及び構築物(純額)	※1 29,409	※1 27,796
機械装置及び運搬具	139,165	144,322
減価償却累計額	△103,945	△109,627
減損損失累計額	△626	△606
機械装置及び運搬具(純額)	※1 34,592	※1 34,088
工具、器具及び備品	13,738	13,898
減価償却累計額	△11,281	△11,133
減損損失累計額	△49	△40
工具、器具及び備品(純額)	※1 2,408	※1 2,723
土地	※1, ※5 65,193	※1, ※5, ※7 67,548
リース資産	2,038	3,197
減価償却累計額	△369	△775
リース資産(純額)	1,669	2,422
建設仮勘定	324	1,457
有形固定資産合計	133,597	136,037
無形固定資産		
リース資産	98	127
ソフトウェア	4,662	3,805
施設利用権	142	138
のれん	6,244	4,856
その他	169	146
無形固定資産合計	11,317	9,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 16,390	※1, ※2 17,265
長期前払費用	896	717
繰延税金資産	6,864	7,748
その他	※2 5,483	※2 4,881
貸倒引当金	△1,405	△1,271
投資その他の資産合計	28,229	29,340
固定資産合計	173,144	174,451
資産合計	292,164	291,838
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 51,836	※1 50,772
短期借入金	※1 23,780	18,416
1年内返済予定の長期借入金	※1 17,843	※1 6,544
リース債務	1,339	1,317
未払金	※1 10,674	11,509
未払法人税等	1,052	1,127
未払費用	6,151	7,411
預り金	1,182	761
繰延税金負債	42	—
賞与引当金	3,713	3,916
資産除去債務	—	262
その他	2,948	3,848
流動負債合計	120,565	105,889
固定負債		
長期借入金	※1 44,154	※1 52,610
長期預り金	4,930	5,046
リース債務	2,308	2,137
繰延税金負債	2,877	3,145
再評価に係る繰延税金負債	※5 10,171	※5 10,005
退職給付引当金	9,874	10,753
役員退職慰労引当金	277	337
ギフト券引換引当金	257	237
負ののれん	2,833	1,823
資産除去債務	—	339
その他	1,147	966
固定負債合計	78,833	87,404
負債合計	199,398	193,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,580	17,580
利益剰余金	40,127	47,976
自己株式	△2,385	△4,520
株主資本合計	75,323	81,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444	864
繰延ヘッジ損益	153	63
土地再評価差額金	※5 15,103	※5 14,854
為替換算調整勘定	76	4
その他の包括利益累計額合計	15,777	15,787
少数株主持分	1,664	1,720
純資産合計	92,765	98,545
負債純資産合計	292,164	291,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		393,373		504,223
売上原価	※1	289,309	※1	368,817
売上総利益		104,064		135,406
販売費及び一般管理費				
販売費	※2	75,879	※2	101,203
一般管理費	※3、※7	15,468	※3、※7	18,552
販売費及び一般管理費合計		91,348		119,756
営業利益		12,715		15,649
営業外収益				
受取利息		45		50
受取配当金		318		457
不動産賃貸料		568		643
負ののれん償却額		1,009		1,009
持分法による投資利益		945		379
その他		907		807
営業外収益合計		3,795		3,347
営業外費用				
支払利息		1,382		1,209
その他		223		439
営業外費用合計		1,605		1,649
経常利益		14,904		17,347
特別利益				
固定資産売却益	※4	181	※4	178
貸倒引当金戻入額		165		87
補助金収入		157		—
受取補償金		—		123
その他		181		124
特別利益合計		685		513
特別損失				
固定資産売却損	※5	1	※5	11
固定資産除却損	※5	590	※5	954
減損損失	※6	1,243	※6	553
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		419
統合関連費用		277		—
工場再編損失		—	※8	3,312
災害による損失		—	※9	1,866
その他		425		1,154
特別損失合計		2,539		8,272
税金等調整前当期純利益		13,051		9,588
法人税、住民税及び事業税		1,475		1,763
法人税等調整額		2,042		△1,697
法人税等合計		3,517		65
少数株主損益調整前当期純利益		—		9,522
少数株主利益		275		191
当期純利益		9,257		9,331

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	9,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	398
繰延ヘッジ損益	—	△89
為替換算調整勘定	—	15
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△89
その他の包括利益合計	—	※2 235
包括利益	—	※1 9,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	9,589
少数株主に係る包括利益	—	168

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	14,846	20,000
当期変動額		
株式移転による増加	5,153	—
当期変動額合計	5,153	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
前期末残高	6,177	17,580
当期変動額		
株式移転による増加	11,403	—
自己株式の消却	1	—
自己株式の処分	△1	0
当期変動額合計	11,403	0
当期末残高	17,580	17,580
利益剰余金		
前期末残高	32,646	40,127
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	132	248
剰余金の配当	△1,207	△1,730
当期純利益	9,257	9,331
自己株式の消却	△701	—
当期変動額合計	7,481	7,848
当期末残高	40,127	47,976
自己株式		
前期末残高	△670	△2,385
当期変動額		
株式移転による増加	△2,356	—
自己株式の取得	△67	△2,135
自己株式の消却	700	—
自己株式の処分	9	0
当期変動額合計	△1,714	△2,135
当期末残高	△2,385	△4,520
株主資本合計		
前期末残高	52,999	75,323
当期変動額		
株式移転による増加	14,200	—
土地再評価差額金の取崩	132	248
剰余金の配当	△1,207	△1,730
当期純利益	9,257	9,331
自己株式の取得	△67	△2,135
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	8	0
当期変動額合計	22,324	5,713
当期末残高	75,323	81,037

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△25	444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	469	420
当期変動額合計	469	420
当期末残高	444	864
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	76	153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	△89
当期変動額合計	76	△89
当期末残高	153	63
土地再評価差額金		
前期末残高	15,235	15,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△132	△248
当期変動額合計	△132	△248
当期末残高	15,103	14,854
為替換算調整勘定		
前期末残高	△377	76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	453	△72
当期変動額合計	453	△72
当期末残高	76	4
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	14,908	15,777
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	868	10
当期変動額合計	868	10
当期末残高	15,777	15,787
少数株主持分		
前期末残高	2,132	1,664
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△467	56
当期変動額合計	△467	56
当期末残高	1,664	1,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	70,040	92,765
当期変動額		
株式移転による増加	14,200	—
土地再評価差額金の取崩	132	248
剰余金の配当	△1,207	△1,730
当期純利益	9,257	9,331
自己株式の取得	△67	△2,135
自己株式の消却	—	—
自己株式の処分	8	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	66
当期変動額合計	22,724	5,779
当期末残高	92,765	98,545

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,051	9,588
減価償却費	9,281	12,318
減損損失	1,243	553
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	419
工場再編損失	—	3,312
災害損失	—	1,866
持分法による投資損益 (△は益)	△945	△379
のれん償却額	693	1,387
負ののれん償却額	△1,009	△1,009
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△335	△26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	261	203
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	476	878
ギフト券引換引当金の増減額 (△は減少)	△24	△20
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64	59
固定資産除売却損益 (△は益)	411	788
受取利息及び受取配当金	△363	△508
支払利息	1,382	1,209
売上債権の増減額 (△は増加)	4,195	3,037
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,823	3,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,122	△1,359
その他	2,396	1,132
小計	22,702	37,122
利息及び配当金の受取額	487	640
利息の支払額	△1,388	△1,180
解約金及び違約金の支払額	△153	—
災害損失の支払額	—	△119
法人税等の支払額	△1,213	△1,700
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,435	34,762
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△124	△269
定期預金の払戻による収入	—	185
有価証券の償還による収入	—	349
貸付けによる支出	△235	△1,172
貸付金の回収による収入	365	1,736
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,033	△17,362
有形及び無形固定資産の売却による収入	203	238
投資有価証券の取得による支出	△179	△24
投資有価証券の売却による収入	35	13
国庫補助金等による収入	—	710
その他	△25	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,994	△15,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,037	△5,363
社債の償還による支出	△6,200	—
長期借入れによる収入	13,200	15,000
長期借入金の返済による支出	△7,779	△17,843
自己株式の取得による支出	—	△2,135
配当金の支払額	△1,193	△1,733
少数株主への配当金の支払額	△37	△2
その他	△766	△1,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,813	△13,561
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,243	5,606
現金及び現金同等物の期首残高	6,953	8,458
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2 2,748	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,458	※1 14,065

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 子会社31社のうち20社 ・当連結財務諸表に含まれる連結子会社20社は、以下のとおりです。 日本ミルクコミュニティ㈱ 雪印乳業㈱ 雪印種苗㈱ ビーンスターク・スノー㈱ ハヶ岳乳業㈱ ㈱クレスコ 甲南油脂㈱ ㈱雪印パーラー チェスコ㈱ ㈱YBS ㈱エスアイシステム ニチラク機械㈱ 雪印オーストラリア(有) 台湾雪印㈱ (有)ロイヤルファーム 道東飼料㈱ いばらく乳業㈱ みちのくミルク㈱ 三和流通産業㈱ 直販配送㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱雪印こどもの国牧場 外 非連結子会社の合計資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 子会社31社のうち20社 ・当連結財務諸表に含まれる連結子会社20社は、以下のとおりです。 日本ミルクコミュニティ㈱ 雪印乳業㈱ 雪印種苗㈱ ビーンスターク・スノー㈱ ハヶ岳乳業㈱ ㈱クレスコ 甲南油脂㈱ ㈱雪印パーラー チェスコ㈱ ㈱YBS ㈱エスアイシステム ニチラク機械㈱ 雪印オーストラリア(有) 台湾雪印㈱ (有)ロイヤルファーム 道東飼料㈱ いばらく乳業㈱ みちのくミルク㈱ 三和流通産業㈱ 直販配送㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 ㈱雪印こどもの国牧場 外 非連結子会社の合計資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 当連結会計年度の持分法適用の非連結子会社は雪印タイ㈱です。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 当連結会計年度の持分法適用の関連会社はイーエヌ大塚製薬㈱ 外6社です。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社(㈱雪印こどもの国牧場 外)及び関連会社(スノーマーケティング(有) 外)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 当連結会計年度の持分法適用の非連結子会社は雪印タイ㈱です。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社 当連結会計年度の持分法適用の関連会社はイーエヌ大塚製薬㈱ 外6社です。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社(㈱雪印こどもの国牧場 外)及び関連会社(スノーマーケティング(有) 外)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が3月末日となっていない会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>雪印オーストラリア(有)</td> <td>決算日</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>台湾雪印㈱</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>㈱雪印パーラー</td> <td>〃</td> <td>1月末日</td> </tr> <tr> <td>チェスコ㈱</td> <td>〃</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>㈱YBS</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>㈱エスアイシステム</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>ニチラク機械㈱</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当っては、各社の決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>雪印種苗㈱他2社は、当連結会計年度より決算期を6月30日より3月31日に変更しております。この決算期の変更により当該会社の当連結会計期間は平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算となっております。この結果、従来の方法に比べ、売上高は10,868百万円増加、営業利益は29百万円の減少、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ50百万円、44百万円、14百万円増加しております。</p>	雪印オーストラリア(有)	決算日	12月末日	台湾雪印㈱	〃	〃	㈱雪印パーラー	〃	1月末日	チェスコ㈱	〃	2月末日	㈱YBS	〃	〃	㈱エスアイシステム	〃	〃	ニチラク機械㈱	〃	〃	<p>連結子会社のうち、決算日が3月末日となっていない会社は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>雪印オーストラリア(有)</td> <td>決算日</td> <td>12月末日</td> </tr> <tr> <td>台湾雪印㈱</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>㈱雪印パーラー</td> <td>〃</td> <td>1月末日</td> </tr> <tr> <td>チェスコ㈱</td> <td>〃</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>㈱YBS</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>㈱エスアイシステム</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>ニチラク機械㈱</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当っては、各社の決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	雪印オーストラリア(有)	決算日	12月末日	台湾雪印㈱	〃	〃	㈱雪印パーラー	〃	1月末日	チェスコ㈱	〃	2月末日	㈱YBS	〃	〃	㈱エスアイシステム	〃	〃	ニチラク機械㈱	〃	〃
雪印オーストラリア(有)	決算日	12月末日																																										
台湾雪印㈱	〃	〃																																										
㈱雪印パーラー	〃	1月末日																																										
チェスコ㈱	〃	2月末日																																										
㈱YBS	〃	〃																																										
㈱エスアイシステム	〃	〃																																										
ニチラク機械㈱	〃	〃																																										
雪印オーストラリア(有)	決算日	12月末日																																										
台湾雪印㈱	〃	〃																																										
㈱雪印パーラー	〃	1月末日																																										
チェスコ㈱	〃	2月末日																																										
㈱YBS	〃	〃																																										
㈱エスアイシステム	〃	〃																																										
ニチラク機械㈱	〃	〃																																										
4 会計処理基準に関する事項	<p>当社は平成21年10月1日に日本ミルクコミュニティ㈱と雪印乳業㈱が経営統合し、株式移転により設立した完全親会社であり、採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として従来雪印乳業㈱が連結財務諸表作成にあたって採用していたものを引き継いでおります。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>ア. 満期保有目的の債券 償却原価法により評価しております。</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>ア. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																																										

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② たな卸資産 総平均原価法、移動平均原価法又は先入先出原価法のいずれかにより評価しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 建物については、主として定額法を、その他の有形固定資産については、主として定率法(一部の特定の工場については定額法)を採用しております。 耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,176百万円であります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ ギフト券引換引当金 収益計上に伴い負債計上を中止したギフト券等の今後の引換行使に備えるため、年度別に経過年と各ギフト券の回収率を調査し、最終的な回収率を見積もることにより当連結会計年度末における引換行使見込額を計上しております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ ギフト券引換引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約 振当処理によっております。なお、外貨建予定取引に係る為替予約については繰延処理を行っております。</p> <p>金利スワップ 繰延処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務・借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、資産・負債の総合的管理の手段として、また、金融市場の為替変動リスクや金利変動リスクに対応する手段として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額および決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象取引のリスク分析を行い、ヘッジ対象取引との想定元本、利息の受払条件および契約期間等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>⑤ その他 当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）は、デリバティブ取引に関する社内決裁基準に従ってデリバティブ取引を行っております。なお、取引の執行と事務管理の各機能については独立性を確保できるように人員を配置しております。また、取引執行後遅滞なく担当役員に報告されております。</p> <hr/> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんおよび負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資です。</p>	<p>⑤ その他 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。 平成22年4月1日以降発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資です。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/> <hr/> <hr/>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより当連結会計年度の営業利益及び経常利益は19百万円、税金等調整前当期純利益は438百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増加したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△71百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p> <p>ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">202</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">-</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td></td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,426</td> <td></td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">16,667</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">29,156</td> <td></td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">25,291</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">603</td> <td></td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">542</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,863</td> <td></td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">31,359</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,951</td> <td></td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">106,253</td> <td style="border-top: 1px solid black;">百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">73,861</td> <td style="border-top: 1px solid black;">百万円)</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">14,000</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">9,926</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長 期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,969</td> <td></td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">10,471</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,155</td> <td></td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">16,896</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td></td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">75</td> <td></td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">50,275</td> <td style="border-top: 1px solid black;">百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">37,294</td> <td style="border-top: 1px solid black;">百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	現金及び預金	202	百万円	(	-	百万円)	有価証券	49		(	-	)	建物及び構築物	21,426		(	16,667	)	機械装置及び 運搬具	29,156		(	25,291	)	工具、器具及び 備品	603		(	542	)	土地	49,863		(	31,359	)	投資有価証券	4,951		(	-	)	計	106,253	百万円	(	73,861	百万円)	短期借入金	14,000	百万円	(	9,926	百万円)	1年内返済予定の長 期借入金	13,969		(	10,471	)	長期借入金	22,155		(	16,896	)	支払手形及び買掛金	74		(	-	)	未払金	75		(	-	)	計	50,275	百万円	(	37,294	百万円)	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">現金及び預金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">119</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">-</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,670</td> <td></td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">8,948</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,465</td> <td></td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">15,858</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td style="text-align: right;">388</td> <td></td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">388</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,579</td> <td></td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">12,438</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">52</td> <td></td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">42,276</td> <td style="border-top: 1px solid black;">百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">37,634</td> <td style="border-top: 1px solid black;">百万円)</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内返済予定の長 期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,386</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;">(</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,996</td> <td style="width: 10%;">百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,813</td> <td></td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">15,802</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td></td> <td>(</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td>)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">21,297</td> <td style="border-top: 1px solid black;">百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">17,798</td> <td style="border-top: 1px solid black;">百万円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち ( ) 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	現金及び預金	119	百万円	(	-	百万円)	建物及び構築物	10,670		(	8,948	)	機械装置及び 運搬具	16,465		(	15,858	)	工具、器具及び 備品	388		(	388	)	土地	14,579		(	12,438	)	投資有価証券	52		(	-	)	計	42,276	百万円	(	37,634	百万円)	1年内返済予定の長 期借入金	2,386	百万円	(	1,996	百万円)	長期借入金	18,813		(	15,802	)	支払手形及び買掛金	97		(	-	)	計	21,297	百万円	(	17,798	百万円)
現金及び預金	202	百万円	(	-	百万円)																																																																																																																																																		
有価証券	49		(	-	)																																																																																																																																																		
建物及び構築物	21,426		(	16,667	)																																																																																																																																																		
機械装置及び 運搬具	29,156		(	25,291	)																																																																																																																																																		
工具、器具及び 備品	603		(	542	)																																																																																																																																																		
土地	49,863		(	31,359	)																																																																																																																																																		
投資有価証券	4,951		(	-	)																																																																																																																																																		
計	106,253	百万円	(	73,861	百万円)																																																																																																																																																		
短期借入金	14,000	百万円	(	9,926	百万円)																																																																																																																																																		
1年内返済予定の長 期借入金	13,969		(	10,471	)																																																																																																																																																		
長期借入金	22,155		(	16,896	)																																																																																																																																																		
支払手形及び買掛金	74		(	-	)																																																																																																																																																		
未払金	75		(	-	)																																																																																																																																																		
計	50,275	百万円	(	37,294	百万円)																																																																																																																																																		
現金及び預金	119	百万円	(	-	百万円)																																																																																																																																																		
建物及び構築物	10,670		(	8,948	)																																																																																																																																																		
機械装置及び 運搬具	16,465		(	15,858	)																																																																																																																																																		
工具、器具及び 備品	388		(	388	)																																																																																																																																																		
土地	14,579		(	12,438	)																																																																																																																																																		
投資有価証券	52		(	-	)																																																																																																																																																		
計	42,276	百万円	(	37,634	百万円)																																																																																																																																																		
1年内返済予定の長 期借入金	2,386	百万円	(	1,996	百万円)																																																																																																																																																		
長期借入金	18,813		(	15,802	)																																																																																																																																																		
支払手形及び買掛金	97		(	-	)																																																																																																																																																		
計	21,297	百万円	(	17,798	百万円)																																																																																																																																																		
<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,381</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>出資金 (その他)</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 下記相手先の運転資金、住宅資金借入に対して総額240百万円の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">従業員</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">14</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>北海道農材工業㈱</td> <td style="text-align: right;">205</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>岩廣牧場</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券	7,381	百万円				出資金 (その他)	48					従業員	14	百万円				北海道農材工業㈱	205					岩廣牧場	19					<p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7,526</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>出資金 (その他)</td> <td style="text-align: right;">48</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>3 下記相手先の運転資金、住宅資金借入に対して総額101百万円の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">従業員</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">7</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>北海道農材工業㈱</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>岩廣牧場</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券	7,526	百万円				出資金 (その他)	48					従業員	7	百万円				北海道農材工業㈱	83					岩廣牧場	9																																																																																														
投資有価証券	7,381	百万円																																																																																																																																																					
出資金 (その他)	48																																																																																																																																																						
従業員	14	百万円																																																																																																																																																					
北海道農材工業㈱	205																																																																																																																																																						
岩廣牧場	19																																																																																																																																																						
投資有価証券	7,526	百万円																																																																																																																																																					
出資金 (その他)	48																																																																																																																																																						
従業員	7	百万円																																																																																																																																																					
北海道農材工業㈱	83																																																																																																																																																						
岩廣牧場	9																																																																																																																																																						
<p>※4 受取手形裏書譲渡高は17百万円です。</p>	<p>※4 受取手形裏書譲渡高は14百万円です。</p>																																																																																																																																																						

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>※5 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△6,799百万円</p>	<p>※5 土地再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「当該事業用土地について地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」、および第2条第1号に定める「当該事業用土地の近隣の地価公示法第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">△7,073百万円</p>												
<p>6 9社の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">48,250百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">21,095百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,155百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	48,250百万円	借入実行残高	21,095百万円	差引額	27,155百万円	<p>6 当社および9社の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため13行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">48,525百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,272百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,252百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	48,525百万円	借入実行残高	15,272百万円	差引額	33,252百万円
当座貸越極度額	48,250百万円												
借入実行残高	21,095百万円												
差引額	27,155百万円												
当座貸越極度額	48,525百万円												
借入実行残高	15,272百万円												
差引額	33,252百万円												
	<p>※7 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額</p> <p style="text-align: right;">710百万円</p>												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1	商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1,511 百万円	※1	商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(△は戻入益) △592 百万円
※2	販売費の主な内容	※2	販売費の主な内容
	給料 8,151 百万円		給料 9,663 百万円
	賞与手当 1,098		賞与手当 1,358
	賞与引当金繰入額 1,348		賞与引当金繰入額 1,436
	退職給付費用 993		退職給付費用 1,161
	運送保管料 14,312		運送保管料 20,028
	広告宣伝費 1,707		広告宣伝費 3,115
	販売促進費 36,110		販売促進費 48,702
	貸倒引当金繰入額 373		貸倒引当金繰入額 197
	減価償却費 641		減価償却費 717
	のれん償却費 693		のれん償却費 1,387
	その他費用 10,448		その他費用 13,436
	計 75,879 百万円		計 101,203 百万円
※3	一般管理費の主な内容	※3	一般管理費の主な内容
	給料 4,156 百万円		給料 5,046 百万円
	賞与手当 694		賞与手当 882
	賞与引当金繰入額 816		賞与引当金繰入額 859
	退職給付費用 499		退職給付費用 533
	減価償却費 1,722		減価償却費 2,440
	賃借料 300		賃借料 301
	その他費用 7,279		その他費用 8,489
	計 15,468 百万円		計 18,552 百万円
※4	固定資産売却益の主な内容	※4	固定資産売却益の主な内容
	土地 172 百万円		土地 83 百万円
	建物及び構築物 0		機械装置及び運搬具外 94
	機械装置及び運搬具外 8		計 178 百万円
	計 181 百万円		
※5	固定資産売却損及び固定資産除却損の主な内容	※5	固定資産売却損及び固定資産除却損の主な内容
	固定資産売却損		固定資産売却損
	土地 0 百万円		機械装置及び運搬具外 11 百万円
	機械装置及び運搬具外 1		計 11 百万円
	計 1 百万円		
	固定資産除却損		固定資産除却損
	建物及び構築物 164 百万円		建物及び構築物 253 百万円
	機械装置及び運搬具 380		機械装置及び運搬具 623
	工具、器具及び備品外 45		工具、器具及び備品外 77
	計 590 百万円		計 954 百万円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																				
<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長崎県 佐世保市</td> <td>店舗資産</td> <td>建物等</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 児玉市</td> <td>市乳工場</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>407百万円</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 神戸市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物 及び構築物等</td> <td>707百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、店舗資産、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、営業損益がマイナスである店舗資産、平成23年3月末に閉鎖となる児玉工場の資産及び時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,243百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地374百万円、建物及び構築物453百万円、機械装置及び運搬具321百万円、その他資産94百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。</p> <p>※7 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,120百万円</p>	場所	用途	種類	減損損失	長崎県 佐世保市	店舗資産	建物等	127百万円	埼玉県 児玉市	市乳工場	建物及び 構築物等	407百万円	兵庫県 神戸市他	遊休資産	土地、建物 及び構築物等	707百万円	<p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 宝塚市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物 及び構築物等</td> <td>553百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては管理会計上の区分を基準に、店舗資産、賃貸資産及び遊休資産においては物件所在地単位で、本社等に関しては共用資産として、グルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、時価が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(553百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、土地421百万円、建物及び構築物76百万円、機械装置及び運搬具44百万円、その他資産9百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用し、正味売却価額の算定にあたっては、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額を、それ以外の資産のうち土地については、路線価等を基に、土地以外の資産については備忘価額にて評価しております。</p> <p>※7 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,571百万円</p> <p>※8 工場再編損失は、乳製品事業、飲料・デザート類事業における生産物流体制の再編成による損失であり、主として新工場の建設に伴う閉鎖予定工場の臨時償却費であります。</p> <p>※9 東日本大震災により損傷を受けたたな卸資産の廃棄や設備の復旧に要する費用などを計上しております。</p> <p>なお、災害による損失の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>たな卸資産の廃棄費用</td> <td style="text-align: right;">675百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の復旧費用</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td>得意先への復旧支援費用</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> <tr> <td>被災地への義援金等</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,866百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県 宝塚市他	遊休資産	土地、建物 及び構築物等	553百万円	たな卸資産の廃棄費用	675百万円	固定資産の復旧費用	273	得意先への復旧支援費用	300	被災地への義援金等	112	その他	504	計	1,866百万円
場所	用途	種類	減損損失																																		
長崎県 佐世保市	店舗資産	建物等	127百万円																																		
埼玉県 児玉市	市乳工場	建物及び 構築物等	407百万円																																		
兵庫県 神戸市他	遊休資産	土地、建物 及び構築物等	707百万円																																		
場所	用途	種類	減損損失																																		
兵庫県 宝塚市他	遊休資産	土地、建物 及び構築物等	553百万円																																		
たな卸資産の廃棄費用	675百万円																																				
固定資産の復旧費用	273																																				
得意先への復旧支援費用	300																																				
被災地への義援金等	112																																				
その他	504																																				
計	1,866百万円																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	10,258百万円
<u>少数株主に係る包括利益</u>	<u>297百万円</u>
計	10,556百万円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	497百万円
繰延ヘッジ損益	77百万円
為替換算調整勘定	435百万円
<u>持分法適用会社に対する持分相当額</u>	<u>11百万円</u>
計	1,022百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	303,802,153	10,416,000	243,466,298	70,751,855
合計	303,802,153	10,416,000	243,466,298	70,751,855
自己株式				
普通株式 (注) 2	2,009,620	1,674,405	2,153,940	1,530,085
合計	2,009,620	1,674,405	2,153,940	1,530,085

(注) 1 発行済株式の増加10,416,000株は株式移転によるものです。減少の内241,343,420株は株式移転によるものであり、2,122,878株は会社法第178条の規定に基づき消却したことによるものです。

2 自己株式の増加の内、1,512,000株は株式移転によるものであり、10,889株は1株に満たない端数株式の買取りによるものです。減少の内5,392株は株式移転によるものであり、2,122,878株は会社法第178条の規定に基づき消却したことによるものです。それ以外の増減は、単元未満株式の買取り151,516株・買増し25,670株による増減です。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

当社は平成21年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は完全子会社である雪印乳業㈱の定時株主総会において決議された金額です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
雪印乳業㈱ 平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,207	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,768	利益剰余金	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	70,751,855	—	—	70,751,855
合計	70,751,855	—	—	70,751,855
自己株式				
普通株式 (注)	1,530,085	1,363,734	169	2,893,650
合計	1,530,085	1,363,734	169	2,893,650

(注) 自己株式の増加の内、1,357,400株は自己株式立会外買付取引による買付けによるものです。それ以外の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,768	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,696	利益剰余金	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,130 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△672 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,458 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,130 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△672 百万円	現金及び現金同等物	8,458 百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,825 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△759 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,065 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,825 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△759 百万円	現金及び現金同等物	14,065 百万円				
現金及び預金勘定	9,130 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△672 百万円																
現金及び現金同等物	8,458 百万円																
現金及び預金勘定	14,825 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△759 百万円																
現金及び現金同等物	14,065 百万円																
<p>※2 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式移転により新たに連結子会社となった日本ミルクコミュニティ㈱他から引き継いだ現金及び現金同等物は2,748百万円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債等の主な内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">38,863百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">53,956百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">6,938百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,758百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">53,928百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">31,289百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,217百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">637百万円</td> </tr> </table>	流動資産	38,863百万円	固定資産	53,956百万円	のれん	6,938百万円	資産合計	99,758百万円	流動負債	53,928百万円	固定負債	31,289百万円	負債合計	85,217百万円	少数株主持分	637百万円	
流動資産	38,863百万円																
固定資産	53,956百万円																
のれん	6,938百万円																
資産合計	99,758百万円																
流動負債	53,928百万円																
固定負債	31,289百万円																
負債合計	85,217百万円																
少数株主持分	637百万円																

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	乳製品 (百万円)	乳飲料 (百万円)	飼料・種苗 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	172,512	142,325	53,661	24,873	393,373	—	393,373
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,660	147	1,145	8,619	16,572	(16,572)	—
計	179,172	142,473	54,806	33,493	409,946	(16,572)	393,373
営業費用	169,003	141,996	54,113	32,291	397,404	(16,746)	380,657
営業利益	10,169	476	693	1,202	12,541	173	12,715
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	149,329	98,235	34,881	19,288	301,735	(9,571)	292,164
減価償却費	4,834	2,719	1,438	385	9,378	(97)	9,281
減損損失	211	410	—	220	842	400	1,243
資本的支出	4,144	3,797	1,402	672	10,017	(33)	9,983

(注) 1 事業区分は、製品の種類及び販売市場の類似性を考慮して、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
乳製品事業	乳製品（チーズ・バター・粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等）等
乳飲料事業	飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザート
飼料・種苗事業	牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子等
その他事業	不動産賃貸、共同配送センター事業等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,956百万円であり、その主なものは、親会社及び主たる事業子会社である日本ミルクコミュニティ㈱・雪印乳業㈱での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び事業の用に供していない土地等です。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

(追加情報)

平成21年10月1日の日本ミルクコミュニティ㈱と雪印乳業㈱の経営統合により、事業の種類別セグメントの再編を行い、従来の「食品事業」につきましては、雪印乳業㈱の主たる事業である「乳製品事業」と日本ミルクコミュニティ㈱の主たる事業である「乳飲料事業」に区分しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主たる事業として、乳(ミルク)等を使用した製品の製造・販売及び牛用飼料、牧草・飼料作物種子等の製造・販売を行っており、チーズ・バター等の「乳製品」については主に雪印乳業㈱が、牛乳・ヨーグルト等の「飲料・デザート類」については主に日本ミルクコミュニティ㈱が、「飼料・種苗」については主に雪印種苗㈱が行っております。

したがって、当社グループは、製品別のセグメントから構成されており、「乳製品」、「飲料・デザート類」及び「飼料・種苗」の3つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されるため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	乳製品	飲料・ デザート類 (注) 1	飼料・種苗	計				
売上高								
外部顧客への売上高	179,030	253,590	42,682	475,303	28,919	504,223	—	504,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,514	204	877	16,596	12,241	28,838	(28,838)	—
計	194,545	253,794	43,560	491,900	41,161	533,062	(28,838)	504,223
セグメント利益	12,319	543	893	13,757	1,823	15,580	68	15,649
セグメント資産	145,042	97,283	34,096	276,422	21,299	297,721	(5,883)	291,838
その他の項目								
減価償却費(注) 5	4,820	5,750	1,207	11,778	637	12,416	(98)	12,318
のれんの償却額	—	1,387	—	1,387	—	1,387	—	1,387
減損損失	17	—	—	17	49	67	485	553
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注) 6	8,202	9,541	2,169	19,913	313	20,227	(119)	20,108

(注) 1. 前連結会計年度において「乳飲料」という名称を使用していましたセグメントにつきましては、当連結会計年度より、セグメントの内容をより具体的に表すために「飲料・デザート類」に名称を変更しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び共同配送センター事業等が含まれております。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 68百万円は、セグメント間の取引消去金額であります。
- (2) セグメント資産の調整額 △5,883百万円には、親会社及び主たる事業会社である日本ミルクコミュニティ㈱・雪印乳業㈱の余資運用資金等各報告セグメントに配分していない全社資産 14,039百万円、セグメント間の債権債務消去等 △19,922百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
6. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

e. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	乳製品	飲料・デザート類	飼料・種苗	計	その他	合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
減損損失	17	—	—	17	49	67	485	553

(注) 調整額は、全社資産としています遊休資産に係る金額であります。

f. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	乳製品	飲料・デザート類	飼料・種苗	計	その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	—	1,387	—	1,387	—	1,387	—	1,387
当期末残高	—	4,856	—	4,856	—	4,856	—	4,856

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により、発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	乳製品	飲料・デザート類	飼料・種苗	計	その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
当期償却額	—	—	1,009	1,009	—	1,009	—	1,009
当期末残高	—	—	1,823	1,823	—	1,823	—	1,823

g. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、重要な負ののれんの発生益の計上はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																														
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,344百万円</td> <td>789百万円</td> <td>－百万円</td> <td>554百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,196百万円</td> <td>949百万円</td> <td>3百万円</td> <td>243百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67百万円</td> <td>42百万円</td> <td>－百万円</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,608百万円</td> <td>1,780百万円</td> <td>3百万円</td> <td>824百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>314百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>550百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>421百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	1,344百万円	789百万円	－百万円	554百万円	工具、器具及び備品	1,196百万円	949百万円	3百万円	243百万円	その他	67百万円	42百万円	－百万円	25百万円	合計	2,608百万円	1,780百万円	3百万円	824百万円	1年内	314百万円	1年超	550百万円	合計	864百万円	支払リース料	456百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	421百万円	支払利息相当額	26百万円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,022百万円</td> <td>586百万円</td> <td>－百万円</td> <td>436百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>751百万円</td> <td>633百万円</td> <td>3百万円</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>47百万円</td> <td>30百万円</td> <td>－百万円</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,821百万円</td> <td>1,249百万円</td> <td>3百万円</td> <td>568百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>422百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0百万円</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>355百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具	1,022百万円	586百万円	－百万円	436百万円	工具、器具及び備品	751百万円	633百万円	3百万円	114百万円	その他	47百万円	30百万円	－百万円	17百万円	合計	1,821百万円	1,249百万円	3百万円	568百万円	1年内	172百万円	1年超	422百万円	合計	594百万円	支払リース料	355百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	279百万円	支払利息相当額	17百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																											
機械装置及び運搬具	1,344百万円	789百万円	－百万円	554百万円																																																																											
工具、器具及び備品	1,196百万円	949百万円	3百万円	243百万円																																																																											
その他	67百万円	42百万円	－百万円	25百万円																																																																											
合計	2,608百万円	1,780百万円	3百万円	824百万円																																																																											
1年内	314百万円																																																																														
1年超	550百万円																																																																														
合計	864百万円																																																																														
支払リース料	456百万円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																														
減価償却費相当額	421百万円																																																																														
支払利息相当額	26百万円																																																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																											
機械装置及び運搬具	1,022百万円	586百万円	－百万円	436百万円																																																																											
工具、器具及び備品	751百万円	633百万円	3百万円	114百万円																																																																											
その他	47百万円	30百万円	－百万円	17百万円																																																																											
合計	1,821百万円	1,249百万円	3百万円	568百万円																																																																											
1年内	172百万円																																																																														
1年超	422百万円																																																																														
合計	594百万円																																																																														
支払リース料	355百万円																																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																														
減価償却費相当額	279百万円																																																																														
支払利息相当額	17百万円																																																																														

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

主要株主等との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,290	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有)直接 13.5	原材料等の購入	買入取引	20,535	買掛金	4,550
主要株主	農林中央金庫	東京都千代田区	3,425,909	金融業	(被所有)直接 11.0	資金の借入	借入取引	31,662	短期借入金	9,680
							支払利息	566	1年内返済予定の長期借入金	8,749
									長期借入金	3,405

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資本金又は出資金額について、全国農業協同組合連合会は平成21年3月31日現在のものを記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 原材料等の購入についての価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。
  - (2) 資金の借入の取引金額については、平均残高を記載しております。
  - (3) 資金の借入の条件については、市場金利及び当社と関連を有しない他の金融機関との取引金利等を勘案し、交渉のうえで利率を決定しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

主要株主等との取引

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	全国農業協同組合連合会	東京都千代田区	115,287	農畜産物の販売及び生産資材等の供給	(被所有)直接 13.7	原材料等の購入	買入取引	44,844	買掛金	3,838

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資本金又は出資金額について、全国農業協同組合連合会は平成22年3月31日現在のものを記載しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- 原材料等の購入についての価格その他の取引条件は、市場の実勢価格を勘案し、価格交渉のうえで決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
繰越欠損金 2,993 百万円	繰越欠損金 2,505 百万円
賞与引当金 1,562 百万円	賞与引当金 1,654 百万円
未払事業税 118 百万円	未払事業税 95 百万円
棚卸資産 120 百万円	棚卸資産 607 百万円
未確定費用 1,855 百万円	未確定費用 2,196 百万円
その他の未払金 165 百万円	その他の未払金 148 百万円
その他 103 百万円	その他 378 百万円
繰延税金資産 (流動) 合計 <u>6,918 百万円</u>	繰延税金資産 (流動) 合計 <u>7,585 百万円</u>
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
貸倒引当金等 77 百万円	貸倒引当金等 35 百万円
繰延税金負債 (流動) 合計 <u>77 百万円</u>	繰延税金負債 (流動) 合計 <u>35 百万円</u>
繰延税金資産 (流動) の純額 <u>6,883 百万円</u>	繰延税金資産 (流動) の純額 <u>7,549 百万円</u>
繰延税金負債 (流動) の純額 <u>42 百万円</u>	繰延税金負債 (流動) の純額 <u>— 百万円</u>
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金 6,663 百万円	退職給付引当金 7,023 百万円
繰越欠損金 2,123 百万円	繰越欠損金 2,941 百万円
有形固定資産 2,317 百万円	有形固定資産 1,966 百万円
無形固定資産等 98 百万円	無形固定資産等 127 百万円
長期未払金 232 百万円	長期未払金 173 百万円
その他 539 百万円	その他 628 百万円
繰延税金資産 (固定) 合計 <u>11,975 百万円</u>	繰延税金資産 (固定) 合計 <u>12,860 百万円</u>
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
圧縮記帳積立金等 487 百万円	圧縮記帳積立金等 471 百万円
保有株式退職給付信託設定益 1,819 百万円	保有株式退職給付信託設定益 1,819 百万円
投資有価証券 37 百万円	投資有価証券 334 百万円
土地時価評価差額 3,784 百万円	土地時価評価差額 3,785 百万円
その他 1,859 百万円	その他 1,847 百万円
繰延税金負債 (固定) 合計 <u>7,988 百万円</u>	繰延税金負債 (固定) 合計 <u>8,258 百万円</u>
繰延税金資産 (固定) の純額 <u>6,864 百万円</u>	繰延税金資産 (固定) の純額 <u>7,748 百万円</u>
繰延税金負債 (固定) の純額 <u>2,877 百万円</u>	繰延税金負債 (固定) の純額 <u>3,145 百万円</u>
(注) 繰延税金資産の算定に当り平成22年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、15,652百万円です。	(注) 繰延税金資産の算定に当り平成23年3月31日現在の繰延税金資産から控除された金額は、9,132百万円です。

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.0% (調整)	法定実効税率 40.0% (調整)
交際費等永久に損金にされない項目 0.6%	交際費等永久に損金にされない項目 1.1%
受取配当金等永久に益金にされない項目 △1.2%	受取配当金等永久に益金にされない項目 △3.0%
住民税均等割等 1.4%	住民税均等割等 2.4%
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの △3.3%	将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの △29.9%
持分法による投資利益 △2.9%	持分法による投資利益 △1.6%
その他 △7.7%	その他 △8.3%
税効果会計適用後の法人税の負担率 26.9%	税効果会計適用後の法人税の負担率 0.7%

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、各社の債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門と管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程等に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先の信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

## ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社では、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決裁基準に基づき、取引を行っております。

月次の取引実績等は、経営会議において役員へ報告しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

## ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち20.3%が特定の大口顧客（㈱日本アクセス）に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	9,130	9,130	-
(2) 受取手形及び売掛金	57,729	57,729	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,357	5,335	△22
資産計	72,218	72,195	△22
(1) 支払手形及び買掛金	51,836	51,836	-
(2) 短期借入金	23,780	23,780	-
(3) 未払金	10,674	10,674	-
(4) 長期借入金(*1)	61,998	61,987	△11
負債計	148,289	148,278	△11
デリバティブ取引(*2)	243	243	-

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(\*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

これらの時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3,924
非上場出資証券	76
公社債	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券並びに借入金の連結決算日後の償還もしくは返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,130	-	-	-
受取手形及び売掛金	57,729	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権				
(1)国債・地方債等	349	49	-	-
(2)社債	-	-	300	-
短期借入金	23,780	-	-	-
長期借入金	17,843	25,697	14,817	3,640
合計	108,833	25,747	15,117	3,640

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に乳製品等の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、各社の債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門と管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに入金期日と残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程等に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引相手先の信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

#### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社では、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、社内決裁基準に基づき、取引を行っております。

月次の取引実績等は、経営会議において役員へ報告しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## (5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち21.4%が特定の大口顧客（㈱日本アクセス）に対するものであります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	14,825	14,825	-
(2) 受取手形及び売掛金	54,692	54,692	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	6,989	6,976	△13
資産計	76,507	76,493	△13
(1) 支払手形及び買掛金	50,772	50,772	-
(2) 短期借入金	18,416	18,416	-
(3) 未払金	11,509	11,509	-
(4) 長期借入金(*1)	59,154	59,314	160
負債計	139,853	140,013	160
デリバティブ取引(*2)	92	92	-

上記以外の貸借対照表に計上されている金融債権・債務につきましては、総資産に対する重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(\*1) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金も含まれております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期借入金

これらの時価は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	2,672
非上場出資証券	76
公社債	0

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券並びに借入金の連結決算日後の償還もしくは返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,825	-	-	-
受取手形及び売掛金	54,692	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権				
(1)国債・地方債等	-	49	-	-
(2)社債	-	-	300	-
短期借入金	18,416	-	-	-
長期借入金	6,544	39,178	11,264	2,168
合計	94,477	39,228	11,564	2,168

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	399	402	2
	小計	399	402	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	300	275	△24
	小計	300	275	△24
合計		699	677	△22

## 2 その他有価証券

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,289	1,600	689
	その他	19	9	9
	小計	2,308	1,610	698
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,348	2,799	△450
	小計	2,348	2,799	△450
合計		4,657	4,409	247

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,924百万円)、非上場出資証券(連結貸借対照表計上額 76百万円)、公社債(連結貸借対照表額 0百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	35	30	0
合計	35	30	0

## 4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について92百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用等级付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

## 1 満期保有目的の債券

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	49	50	0
	小計	49	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	300	286	△13
	小計	300	286	△13
合計		349	336	△13

## 2 その他有価証券

区分	種類	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,365	2,836	1,529
	その他	19	9	9
	小計	4,385	2,846	1,539
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,254	2,758	△504
	小計	2,254	2,758	△504
合計		6,639	5,604	1,035

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額2,672百万円）、非上場出資証券（連結貸借対照表計上額76百万円）、公社債（連結貸借対照表額0百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	2	—
合計	3	2	—

## 4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について60百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引	買掛金	1,655	-	52
	米ドル				
	豪ドル				
合計			2,730	-	273

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	支払利息	8,133	-	△29
	支払固定・受取変動				
合計			8,133	-	△29

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)			
原則的処理方法	為替予約取引	売掛金	351	-	58			
	売建							
	米ドル							
	パーツ					83	-	5
	買建							
買建	米ドル	買掛金	2,613	-	40			
	ユーロ	買掛金	142	-	△11			
	合計			3,190	-	92		

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

(前連結会計年度)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については、総合型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社である雪印乳業㈱では、平成17年4月1日より退職一時金制度の一部について、確定拠出年金及び前払い給付制度に移行しております。

なお、連結子会社である雪印乳業㈱において、退職給付信託を設定しております。

## 2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)

イ 退職給付債務	△21,530 百万円
ロ 年金資産	7,562 百万円
ハ 未積立金退職給付債務 (イ+ロ)	△13,967 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	7,374 百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△6,593 百万円
ヘ 前払年金費用	3,280 百万円
ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△9,874 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

確定拠出年金制度への資産移換額は3,532百万円であり、8年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額741百万円は、未払金及び長期未払金(その他)に計上しております。

## 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

イ 勤務費用(注)1	1,312 百万円
ロ 利息費用	393 百万円
ハ 期待運用収益	△75 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	810 百万円
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	2,441 百万円
ヘ その他(注)2	165 百万円
計	2,607 百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.3%—2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%—3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年～14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間または平均残存受給期間以内の一定の年数による定額法による)

(当連結会計年度)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社については、総合型の厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社である雪印乳業㈱では、平成17年4月1日より退職一時金制度の一部について、確定拠出年金及び前払い給付制度に移行しております。

また、連結子会社である雪印種苗㈱は平成23年3月に適格退職年金制度を廃止しております。

なお、連結子会社である雪印乳業㈱において、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項 (平成23年3月31日)

イ 退職給付債務	△21,635 百万円
ロ 年金資産	6,714 百万円
ハ 未積立金退職給付債務 (イ+ロ)	△14,920 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	7,116 百万円
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△7,804 百万円
ヘ 前払年金費用	2,948 百万円
ト 退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△10,753 百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

確定拠出年金制度への資産移換額は3,532百万円であり、8年間で移換する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移換額452百万円は、未払金及び長期未払金(その他)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

イ 勤務費用 (注) 1	1,647 百万円
ロ 利息費用	360 百万円
ハ 期待運用収益	△87 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	1,121 百万円
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	3,042 百万円
ヘ その他 (注) 2	152 百万円
計	3,194 百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.3%—2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%—3.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年～14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間または平均残存受給期間以内の一定の年数による定額法による)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法の適用)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率
  - (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容  
日本ミルクコミュニティ㈱ 食料品製造卸売業
  - (2) 企業結合を行った主な理由  
日本ミルクコミュニティ㈱と雪印乳業㈱が有する経営資源を一体的に活用することにより、持続性のある成長と一層の企業価値向上を図るため。
  - (3) 企業結合日  
平成21年10月1日
  - (4) 企業結合の法的形式  
株式移転
  - (5) 結合後企業の名称  
雪印メグミルク㈱
  - (6) 取得した議決権比率  
100%

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間  
平成21年10月1日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳
 

取得の対価	当社普通株式	16,557百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	95百万円
取得原価		16,652百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額
  - (1) 株式の種類別の交換比率

会社名	当社	雪印乳業㈱	日本ミルクコミュニティ㈱ 普通株式	日本ミルクコミュニティ㈱ A種類株式
株式移転比率	1.0	0.2	0.48	0.96

- (2) 株式交換比率の算定方法

雪印乳業㈱は大和証券キャピタル・マーケットズ㈱(旧 大和証券エスエムビーシー㈱)を、日本ミルクコミュニティ㈱はPwCアドバイザー㈱をそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

- (3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数	10,416,000株
交付した株式の評価額	16,557百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれんの金額 6,938百万円

- (2) 発生原因

雪印メグミルクグループ一体となった機動的な事業運営と、グループ経営資源の有効活用を実現することにより将来期待される超過収益力であります。

- (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 6. 企業結合日に受入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産	41,612百万円
固定資産	53,956百万円
のれん	6,938百万円
資産合計	102,507百万円
流動負債	53,928百万円
固定負債	31,289百万円
負債合計	85,217百万円
少数株主持分	637百万円

## 7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	112,709百万円
営業利益	1,497百万円
経常利益	1,160百万円
当期純利益	231百万円

上記概算影響額は、被取得企業である日本ミルクコミュニティ㈱の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの連結損益計算書の金額に、のれんの償却額等の調整を行い算出しております。

なお、上記概算額につきましては、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

重要な企業結合に係わる取引は発生していないため記載を省略しております。

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、不動産賃貸借契約に基づくオフィスや共配センターにおける冷蔵庫等の退去時における原状回復費用、冷凍機等で使用するフロンガスの回収処分費用等を資産除去債務として計上しております。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は2～50年、割引率は0.164%～2.359%を採用しております。

## ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	545百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	58百万円
時の経過による調整額	7百万円
資産除去債務の履行による減少額	△10百万円
期末残高	601百万円

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,316.07円	1,426.87円
1株当たり当期純利益金額	142.77円	137.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部合計額 (百万円)	92,765	98,545
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1,664	1,720
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,664)	(1,720)
普通株式に係る当連結会計年度 末の純資産額 (百万円)	91,100	96,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当連結会計年度末の普通株式の数 (株)	69,221,770	67,858,205

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	9,257	9,331
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,257	9,331
期中平均株式数 (株)	64,844,137	68,069,864

(注) 前連結会計年度の期中平均株式数は、当社が平成21年10月1日に株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の平成21年4月1日から平成21年9月30日までの期間について、雪印乳業㈱の期中平均株式数に株式移転比率を乗じた数値を用いて計算しております。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>自己株式取得の件</p> <p>当社は、平成22年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を次のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得の理由 経営環境の変化に対応し、資本政策の機動性を確保する。</p> <p>②取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③取得する株式の総数 1,400,000株(上限)</p> <p>④取得する期間(約定ベース) 平成22年5月26日～平成22年5月26日</p> <p>⑤取得価額の総額 2,192,400,000円(上限)</p> <p>⑥取得の方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得</p> <p>(2) 取得日(受渡ベース) 平成22年5月31日</p> <p>(3) その他 上記、自己株式立会外買付取引による買付けの結果、当社普通株式1,357,400株(取得価額2,125,688,400円)を取得いたしました。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

5. その他

(1) 役員の変動

1. 新任取締役候補

氏名	現任	新任	備考
中野 吉晴	代表取締役社長	代表取締役社長就任予定	重任
佐藤 幸吉	代表取締役副社長	代表取締役副社長就任予定	重任
尾崎 玲	(顧問)	代表取締役副社長就任予定	新任
難波 隆夫	取締役専務執行役員	取締役専務執行役員就任予定	重任
井戸田 正	取締役専務執行役員	取締役専務執行役員就任予定	重任
小川 澄男	取締役常務執行役員	取締役常務執行役員就任予定	重任
山登 正夫	取締役常務執行役員	取締役常務執行役員就任予定	重任
田中 二三男	(顧問)	取締役常務執行役員就任予定	新任
千葉 忍	(執行役員)	取締役執行役員就任予定	新任
土岡 英明	(執行役員)	取締役執行役員就任予定	新任
幸坂 眞也	(執行役員)	取締役執行役員就任予定	新任
小西 寛昭	(執行役員)	取締役執行役員就任予定	新任
日和佐 信子	社外取締役	社外取締役就任予定	重任

※ 新任取締役候補の略歴は、平成23年2月3日および本日、別途開示しておりますので、ご参照願います。

2. 新任補欠監査役候補

(現職)

あべ かずお  
阿部 一夫

高江・阿部法律事務所 パートナー弁護士

※任期・決議の効力は、次回定時株主総会開催迄

(注) 阿部一夫氏は、社外監査役の要件を満たしております。

3. 新任補欠監査役候補略歴

氏名 (生年月日)	略歴
あべ かずお 阿部 一夫 (昭和34年7月25日生)	昭和63年4月 弁護士登録 古田・羽鳥法律事務所入所 平成3年9月 高江・阿部法律事務所開設 パートナー弁護士就任 (現在に至る)

4. 就任予定日

平成23年6月28日

(2) 生産、受注および販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
乳製品 (百万円)	155,521	95.6
飲料・デザート類 (百万円)	178,409	197.6
飼料・種苗 (百万円)	29,697	79.0
合計 (百万円)	363,629	125.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は一部受注生産を行っておりますが、金額に重要性がないため、記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
乳製品 (百万円)	179,030	103.8
飲料・デザート類 (百万円)	253,590	178.2
飼料・種苗 (百万円)	42,682	79.5
報告セグメント計 (百万円)	475,303	129.0
その他 (百万円)	28,919	116.3
合計 (百万円)	504,223	128.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
㈱日本アクセス	97,549	24.80	112,329	22.28
㈱セブン-イレブン・ジャパン	55,988	14.23	61,542	12.21

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. (参考) 前年対比数値参考資料

## (1) 開示ベース：前年度 上期雪印乳業㈱連結に経営統合後の下期連結業績を加算したものととの比較

	前年度		当年度
	平成22年3月期 上期(4～9月)	平成22年3月期 下期(10～3月)	平成23年3月期 (4～3月)
雪印乳業㈱(連結)	○	○	○
日本ミルクコミュニティ㈱(連結)	×	○	○

(注) 1. 前年度(平成22年3月期)は雪印乳業㈱連結の上期(4～9月)業績に経営統合後の下期(10～3月)の業績を加算した数値を表示しておりますのでご留意下さい。

なお、前年度との比較を容易にするために、前年度期首に経営統合を実施していたと仮定した場合の数値を、後掲(4)に掲載しております。

2. 連結子会社である雪印種苗㈱、(有)ロイヤルファームおよび道東飼料㈱は前期に決算期を変更しております。そのため連結財務諸表に取込んだ期間が前年度と今年度では以下のとおり相違しております。

(前年度) 決算期：12月 連結対象期間：平成21年1月～平成22年3月(15ヶ月)

(今年度) 決算期：3月 連結対象期間：平成22年4月～平成23年3月(12ヶ月)

後掲(4)に記載している前年度の数値は、上記の会計期間の相違も修正して表示しております。

## ①当期の連結経営成績

(単位：億円)

	平成22年3月期		平成23年3月期		増減金額	
	実績	売上比	実績	売上比	実績	前期比
売上高	3,933	(100.0%)	5,042	(100.0%)	1,108	(128.2%)
営業利益	127	(3.2%)	156	(3.1%)	29	(123.1%)
経常利益	149	(3.8%)	173	(3.4%)	24	(116.4%)
当期純利益	92	(2.4%)	93	(1.9%)	0	(100.8%)

## ②当期のセグメント別実績

(単位：億円)

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	増減金額		セグメント別の主な取扱商品類	
			実績	前期比		
売上高	乳製品	1,791	1,945	153	(108.6%)	乳製品：乳製品(チーズ、バター、粉乳等) 油脂(マーガリン等)、 育児品(乳幼児用粉乳等)他 飲料・デザート類：飲料(牛乳類、果汁飲料等)、 ヨーグルト、デザート他 飼料・種苗：牛用飼料、牧草・飼料作物種子、 野菜種子 他 その他：不動産賃貸、共同配送センター事業 他
	飲料・デザート類	1,424	2,537	1,113	(178.1%)	
	飼料・種苗	548	435	△112	(79.5%)	
	その他	334	411	76	(122.9%)	
営業利益	乳製品	101	123	21	(121.1%)	
	飲料・デザート類	4	5	0	(114.1%)	
	飼料・種苗	6	8	2	(128.9%)	
	その他	12	18	6	(151.6%)	

(注) 1. セグメント別の売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

## ③設備投資額(有形固定資産)及び減価償却費 (単位：億円)

	設備投資額	減価償却費※
平成22年3月期	87	93
平成23年3月期	180	123

※ 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産(「のれん」を除く)及び長期前払費用の償却費を加算したものになります。

## ④研究開発費 (単位：億円)

平成22年3月期	31
平成23年3月期	35

## ⑤従業員数

平成22年3月期	4,952名
平成23年3月期	4,989名

## ⑥経営数値

(単位：%)

	自己資本 比率	連結売上高 営業利益率	連結ROA (対営業利益)	EBITDA マージン
平成22年3月期	31.2	3.2	5.1	5.6
平成23年3月期	33.2	3.1	5.4	5.5

(単位：億円)

	総資産額	自己資本	有利子負債残高※
平成22年3月期	2,921	911	895
平成23年3月期	2,918	968	810

※ 有利子負債残高は借入金残高にリース債務残高を加算したのになります。

## (2) 開示ベース：平成23年3月期連結業績予想との比較

## ①連結経営成績

(単位：億円)

	平成23年3月期				増減金額	
	業績予想		実績		増減	開示比
	予想	売上比	実績	売上比		
売上高	5,100	(100.0%)	5,042	(100.0%)	△57	(98.9%)
営業利益	155	(3.0%)	156	(3.1%)	1	(101.0%)
経常利益	165	(3.2%)	173	(3.4%)	8	(105.1%)
当期純利益	100	(2.0%)	93	(1.9%)	△6	(93.3%)

## ②セグメント別実績

(単位：億円)

	平成23年3月期		増減金額	
	業績予想	実績	増減	予想比
[売上高]				
乳製品	1,932	1,945	13	100.7%
飲料・デザート類	2,598	2,537	△60	97.7%
飼料・種苗	443	435	△7	98.3%
その他	398	411	13	103.4%

(注) 1. セグメント別の主な取扱商品類

乳製品：乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等） 他  
 飲料・デザート類：飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザート 他  
 飼料・種苗：牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子 他  
 その他：不動産賃貸、共同配送センター事業 他

2. セグメント別の売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。

## (3) 業績予想

## ①連結業績予想

(単位：億円)

	平成24年3月期			
	第2四半期連結累計期間		通期	
	予想	前期比	予想	前期比
売上高	2,670	102.9%	5,250	104.1%
営業利益	85	97.5%	170	108.6%
経常利益	95	98.7%	185	106.6%
当期純利益	60	99.8%	100	107.2%

## ②セグメント別売上予想

(単位：億円)

	平成24年3月期		平成24年3月期	
	第2四半期連結累計期間		通期	
	予想	前期比	予想	前期比
乳製品	877	99.0%	1,816	101.4%
飲料・デザート類	1,419	106.5%	2,717	107.1%
飼料・種苗	241	106.8%	457	107.1%
その他	133	87.9%	260	89.9%

(注) 1. 平成23年4月1日付の当社、日本ミルクコミュニティ株式会社および雪印乳業株式会社の合併に伴い、内部売上高が大きく減少することとなったため、外部売上高ベースの金額を記載しております。なお、前年比についても外部売上高ベースの金額比較によります。

## ③設備投資額（有形固定資産）及び減価償却費（単位：億円）

	設備投資額	減価償却費※
平成24年3月期	310	140

※ 減価償却費は有形固定資産、無形固定資産（「のれん」を除く）及び長期前払費用の償却費を加算したものになります。

## (4) 【参考】通期連結ベース：前年同期比較を容易にするために、前年度期首に経営統合を実施したと仮定した場合の参考数値

	平成22年3月期	平成23年3月期
雪印乳業㈱ (連結)	○	○
日本ミルクコミュニティ㈱ (連結)	○	○

## ①連結経営成績 (平成22年3月期実績は監査対象外) (単位：億円)

	平成22年3月期		平成23年3月期		増減金額	
	実績	売上比	実績	売上比	実績	前期比
売上高	<u>4,952</u>	(100.0%)	5,042	(100.0%)	90	(101.8%)
売上原価	<u>3,603</u>	(72.8%)	3,688	(73.1%)	84	(102.3%)
販売費及び一般管理費	<u>1,206</u>	(24.4%)	1,197	(23.8%)	△8	(99.3%)
営業利益	142	(2.9%)	156	(3.1%)	14	(109.9%)
営業外収益	36	(0.7%)	33	(0.7%)	△2	(92.6%)
営業外費用	18	(0.4%)	16	(0.3%)	△1	(89.5%)
経常利益	160	(3.2%)	173	(3.4%)	13	(108.3%)
特別利益	6	(0.1%)	5	(0.1%)	△1	(74.5%)
特別損失	29	(0.6%)	82	(1.6%)	53	(282.8%)
法人税等	41	(0.8%)	0	(0.0%)	△40	(1.6%)
少数株主損益	△2	(△0.0%)	△1	(△0.0%)	△0	(95.3%)
当期純利益	94	(1.9%)	93	(1.9%)	△1	(98.5%)

(注) 1. 平成22年3月期実績は監査対象外の数値であり下線を付しております。

2. 昨年5月12日に公表いたしました「平成22年3月期雪印メグミルク㈱決算短信数値参考資料」では、前年度実績について売上原価3,581億円、販売費及び一般管理費1,228億円としておりました。今回、一部の連結子会社の原価区分を変更し、上記数値に修正しております。  
なお、売上高および営業利益以下の数値に変更はありません。

## ②セグメント別実績 (平成22年3月期実績は監査対象外) (単位：億円)

	平成22年3月期		平成23年3月期		増減金額	
	実績		実績		実績	前期比
[売上高]						
乳製品	1,868		1,945		76	104.1%
飲料・デザート類	2,474		2,537		63	102.6%
飼料・種苗	442		435		△7	98.4%
その他	403		411		8	102.0%
[営業利益]						
乳製品	102		123		20	119.9%
飲料・デザート類	13		5		△8	40.5%
飼料・種苗	6		8		2	130.5%
その他	17		18		0	105.2%

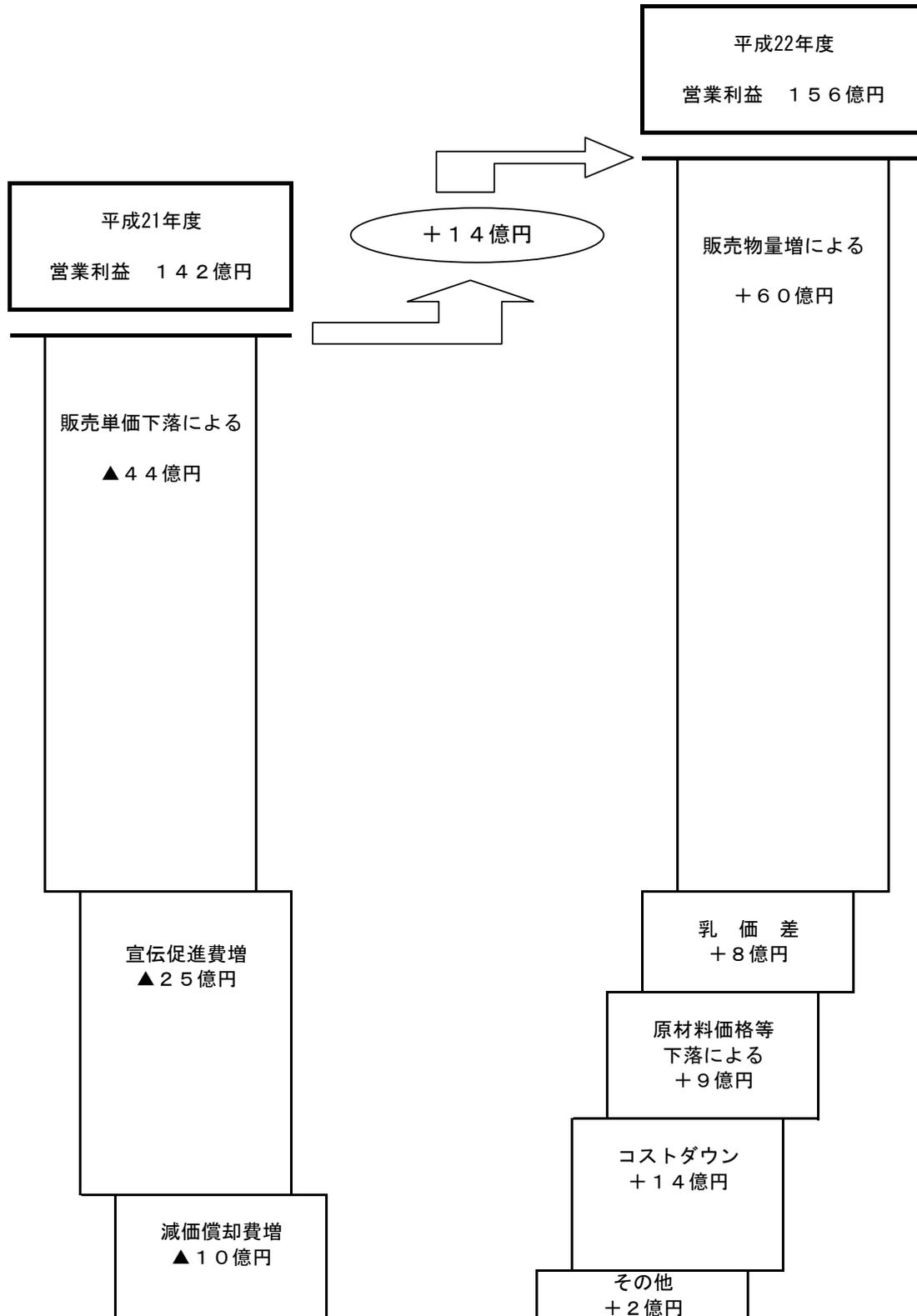
(注) 1. セグメント別の主な取扱商品類

- 乳製品：乳製品（チーズ、バター、粉乳等）、油脂（マーガリン等）、育児品（乳幼児用粉乳等） 他  
飲料・デザート類：飲料（牛乳類、果汁飲料等）、ヨーグルト、デザート 他  
飼料・種苗：牛用飼料、牧草・飼料作物種子、野菜種子 他  
その他：不動産賃貸、共同配送センター事業 他

2. セグメント別の売上高にはセグメント間の内部売上高を含んでおります。  
3. 前年比較を容易にするため、前期に決算期を変更した連結子会社の業績を修正しております。  
4. 平成22年3月期実績は監査対象外の数値であり下線を付しております。

③営業利益の前年増減分析

平成22年度 連結営業利益の増減要因



## (5) 【参考：監査対象外】 事業子会社単体部門別売上高

## ①雪印乳業㈱単体部門別売上高

(単位：億円・%)

	平成22年3月期		平成23年3月期		増減金額
	実績	前期比	実績	前期比	
乳食品	1,188	96.3	1,252	105.3	64
(内 バター)	232	94.1	245	105.7	13
(内 チーズ)	591	99.8	604	102.3	13
油脂	156	100.3	150	95.7	△6
その他	56	86.7	50	89.1	△6
合計	1,401	96.3	1,452	103.6	51

(参考)平成23年3月期シェア(家庭用)

バター 39.1%

マーガリン 33.6%

チーズ 19.9%

(当社調べ：全国物量ベース)

## ②日本ミルクコミュニティ㈱単体部門別売上高

(単位：億円・%)

	平成22年3月期		平成23年3月期		増減金額
	実績	前期比	実績	前期比	
白物飲料	805	97.1	850	105.6	45
色物飲料	561	91.5	560	99.8	△1
はっ酵乳	309	102.0	327	105.6	17
その他	468	103.9	444	94.9	△23
合計	2,146	97.6	2,183	101.7	37

(参考)平成23年3月期シェア(家庭用)

牛乳 8.2%

乳飲料 27.7%

はっ酵乳 10.4%

(当社調べ：全国金額ベース)